

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	34,605,560	35,450,654	実質収支比率	2.7	1.2					
市町村名	七尾市		地方交付税種地	I-2		財源超過	×	歳出総額	34,056,797	35,055,928	経常収支比率	95.1	97.0					
						首都	×	歳入歳出差引	548,763	394,726	(※1)	(100.3)	(102.2)					
人口	27年国調(人)	55,325	産業構造(※5)			中部	○	翌年度に繰越すべき財源	36,806	171,811	標準財政規模	19,013,772	19,291,472					
	22年国調(人)	57,900				近畿	×	実質収支	511,957	222,915	財政力指数	0.43	0.43					
	増減率(%)	-4.4				単年度収支	289,042	-25,095	公債費負担比率	28.4	24.4							
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	53,927	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金	0	0	健全化判断比率	-	-					
	うち日本人(人)	53,197	第1次	1,592	1,736	指数表選定	○	繰上償還金	1,733,848	0	実質赤字比率	-	-					
	29.01.01(人)	54,561		6.0	6.2	積立金取崩し額	613,215	342,271	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	54,060	第2次	6,748	7,348	実質単年度収支	1,409,675	-367,366	実質公債費比率	17.1	17.2							
	増減率(%)	-1.2		25.3	26.1	基準財政収入額	6,675,028	6,734,708	資金不足比率(※4)	100.1	130.1							
	うち日本人(%)	-1.6	第3次	18,283	19,043	基準財政需要額	15,709,352	15,694,328	下水道事業特別会計	34.1	-							
面積(km <sup>2</sup> )	318.29	68.7		67.7	標準税収入額等	8,464,115	8,532,445											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	174				経常経費充当一般財源等	18,667,925	19,338,301											
世帯数(世帯)	20,855				歳入一般財源等	23,707,407	22,626,660											
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,573,784	48,349,774							
	市区町村長	1	9,200	一般職員等(※6)	一般職員	631	1,850,723	2,933	うち公的資金	15,313,674	16,556,346							
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	141	365,049	2,589	債務負担行為額(支出予定額)	1,451,646	1,632,675							
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	54	148,986	2,759	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,370		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	4,280		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,888,990	5,390,205							
	議会議員	20	4,010		合計	631	1,850,723	2,933	減債基金	2,714	1,124,039							
						ラスパイレス指数			93.9	その他特定目的基金	3,246,728	4,057,950						
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計													
(2) ケーブルテレビ事業特別会計		(4) 後期高齢者医療保険特別会計	(7) 病院事業会計	(9) 下水道事業特別会計														
		(5) 介護保険特別会計		(10) 公設地方卸売市場事業特別会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	7,894,875	22.8	7,416,283	39.9	普通税	7,296,841	92.4	345,258	議会費	231,205	0.7	356	231,186	
地方譲与税	316,361	0.9	316,361	1.7	法定普通税	7,296,841	92.4	345,258	総務費	4,514,102	13.3	780,066	2,767,669	
利子割交付金	11,515	0.0	11,515	0.1	市町村民税	2,794,968	35.4	99,040	民生費	8,349,894	24.5	117,847	4,505,647	
配当割交付金	24,393	0.1	24,393	0.1	個人均等割	97,178	1.2	-	衛生費	3,156,620	9.3	105,105	2,555,654	
株式等譲渡所得割交付金	34,760	0.1	34,760	0.2	所得割	2,164,335	27.4	-	労働費	19,566	0.1	-	18,066	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	203,777	2.6	33,688	農林水産業費	2,720,553	8.0	1,348,043	1,107,361	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	329,678	4.2	65,352	商工費	897,206	2.6	288,914	375,680	
地方消費税交付金	1,073,428	3.1	1,073,428	5.8	固定資産税	3,956,908	50.1	246,218	土木費	2,624,104	7.7	852,945	1,780,813	
ゴルフ場利用税交付金	22,005	0.1	22,005	0.1	うち純固定資産税	3,773,654	47.8	246,218	消防費	1,580,665	4.6	419,468	1,074,458	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	146,105	1.9	-	教育費	2,953,710	8.7	924,941	1,908,289	
自動車取得税交付金	98,998	0.3	98,998	0.5	市町村たばこ税	398,860	5.1	-	災害復旧費	197,597	0.6	-	101,515	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	6,811,575	20.0	-	6,732,306	
地方特例交付金	18,219	0.1	18,219	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	10,967,753	31.7	9,535,075	51.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	9,535,075	27.6	9,535,075	51.2	目的税	598,034	7.6	-	歳出合計	34,056,797	100.0	4,837,685	23,158,644	
特別交付税	1,432,648	4.1	-	-	法定目的税	598,034	7.6	-						
震災復興特別交付税	30	0.0	-	-	入湯税	119,443	1.5	-						
(一般財源計)	20,462,307	59.1	18,551,037	99.7	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	6,104	0.0	6,104	0.0	都市計画税	478,591	6.1	-						
分担金・負担金	247,995	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	586,745	1.7	29,479	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	314,156	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	2,829,338	8.2	-	-	合計	7,894,875	100.0	345,258						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	3,061,709	8.8	-	-										
財産収入	59,911	0.2	12,775	0.1										
寄附金	387,134	1.1	-	-										
繰入金	2,801,784	8.1	-	-										
繰越金	282,726	0.8	-	-										
諸収入	900,051	2.6	7,330	0.0										
地方債	2,665,600	7.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,014,500	2.9	-	-										
歳入合計	34,605,560	100.0	18,606,725	100.0										

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計 (%)	合計 98.4 92.2	98.2 91.7
	市町村民税 98.7 95.8	98.7 95.7
	純固定資産税 98.0 88.7	97.7 87.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,306,914	実質収支	129,503
下水道	1,612,537	再差引収支	88,775
病院	1,135,842	加入世帯数(世帯)	7,710
上水道	57,879	被保険者数(人)	11,945
市場	28,343	被保険者	107
国民健康保険	438,956	1人当り	125
その他	2,033,357	保険税(料)収入額	378
		国庫支出金	125
		保険給付費	378

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,497,240	48.4	12,652,991	10,787,793	55.0
内 人件費	4,976,075	14.6	4,316,923	4,185,573	21.3
内 うち職員給	3,351,323	9.8	2,783,196	-	-
内 扶助費	4,709,590	13.8	1,603,762	1,603,762	8.2
内 公債費	6,811,575	20.0	6,732,306	4,998,458	25.5
内 元利償還金	6,811,244	20.0	6,731,975	4,998,127	25.5
内 うち元金	6,441,590	18.9	6,383,317	4,649,469	23.7
内 うち利子	369,654	1.1	348,658	348,658	1.8
内 一時借入金利子	331	0.0	331	331	0.0
その他の経費	12,524,275	36.8	9,485,838	7,880,132	40.2
内 物件費	3,964,732	11.6	2,897,704	2,603,289	13.3
内 維持補修費	791,066	2.3	432,719	265,094	1.4
内 補助費等	3,395,062	10.0	2,464,369	1,965,501	10.0
内 うち一部事務組合負担金	214,556	0.6	162,577	162,493	0.8
内 繰出金	4,113,193	12.1	3,680,044	3,046,248	15.5
内 積立金	256,022	0.8	11,002	-	-
内 投資・出資金・貸付金	4,200	0.0	-	-	-
内 前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,035,282	14.8	1,019,815	-	-
内 うち人件費	101,699	0.3	101,699	-	-
内 普通建設事業費	4,837,685	14.2	918,300	-	-
内 うち補助	2,005,450	5.9	92,138	-	-
内 うち単独	2,428,763	7.1	782,376	-	-
内 災害復旧事業費	197,597	0.6	101,515	-	-
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,056,797	100.0	23,158,644	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 石川県七尾市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

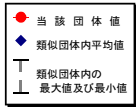
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				512			
2 ケーブルテレビ事業特別会計				-			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

石川県七尾市

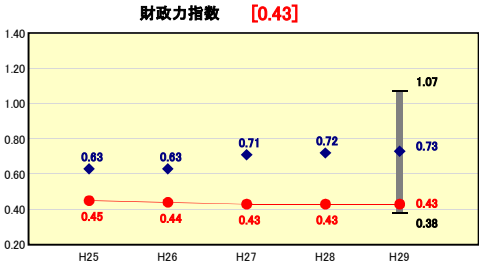
人	53,927	人(H30.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	53,197	人(H30.1.1現在)	運	実	赤	-	%
口	318,29	人	結	実	赤	17.1	%
面	318,29	km <sup>2</sup>	算	公	債	100.1	%
歳入総額	34,605,560	千円	得	来	負		
歳出総額	34,056,797	千円	市	町	村	H25	II-1
実収支	511,957	千円	(	年	度	H26	II-1
標準財政規模	19,013,772	千円	)	H27	II-3	H28	II-3
地方債現在高	44,573,784	千円		H29	II-3		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

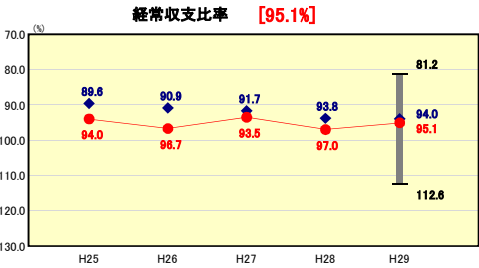
類似団体内順位 82/85 全国平均 0.51 石川県平均 0.50



**財政力指数の分析概**  
 少子高齢化や人口減少、景気の低迷による市民税の減収などから、財政力指数は前年度と同指数の0.43で、類似団体平均を大きく下回っている。今後も定員適正化計画に基づいた適正な定員管理による行政システム合理化・適正化や、主要事業の重点化による投資的経費の抑制、歳入における市税収納率の向上対策などに取り組み、財政の健全化に努める。

## 財政構造の弾力性

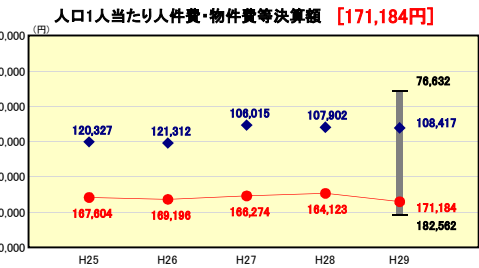
類似団体内順位 57/85 全国平均 92.6 石川県平均 92.5



**経常収支比率の分析概**  
 定員適正化計画の推進により、人件費の抑制が図られ、また、市債の繰上償還を実施したことにより、経常収支比率は95.1%となり、前年度比1.9%改善した。今後も、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しや経費の削減を図るとともに、市税等の収納率向上に努める。

## 人件費・物件費等の状況

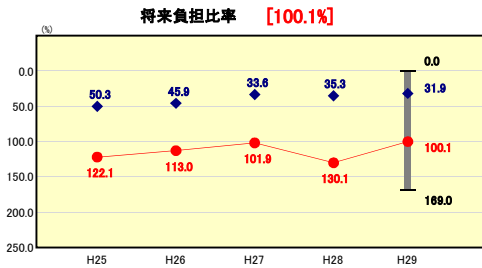
類似団体内順位 83/85 全国平均 131,654 石川県平均 121,361



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 平成25年度の七尾鹿島広域圏事務組合の解散に伴い、消防に係る人件費及び物件費が純増したが、近年は減少傾向であった。平成29年度は、老朽化した公共施設の解体費に多くの予算を割いたため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度から増加した。今後も、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しや人件費・物件費の削減に努める。

## 将来負担の状況

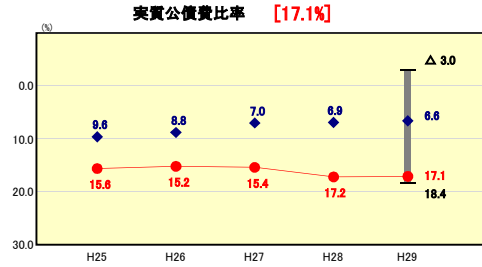
類似団体内順位 76/85 全国平均 33.7 石川県平均 74.7



**将来負担比率の分析概**  
 平成29年度に実施した繰上償還により、市債残高が大幅に減少した。その結果、将来負担比率は100.1%となり、前年度比30.0%改善した。今後も、市債発行額の抑制や繰上償還を計画的に実施するとともに、公営企業に対する負担軽減を図る見直しを行い、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

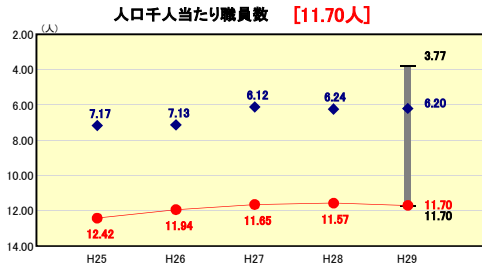
類似団体内順位 83/85 全国平均 6.4 石川県平均 10.4



**実質公債費比率の分析概**  
 平成29年度に実施した繰上償還により、単年度における実質公債費比率は、平成28年度の20.1%から14.7%となり、前年度比5.4%改善したが、3か年平均では前年度比0.1%減の17.1%であった。類似団体平均を大きく上回っている状況であり、今後も、投資的経費の抑制や市債の繰上償還等を実施するなど、公債費負担の軽減に努める。

## 定員管理の状況

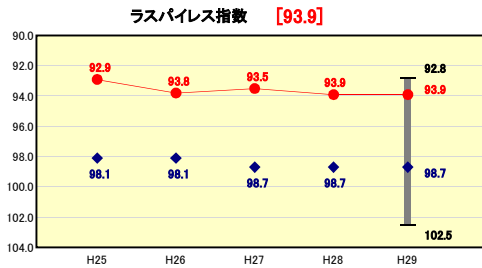
類似団体内順位 85/85 全国平均 7.91 石川県平均 7.27



**人口千人当たり職員数の分析概**  
 類似団体の中では最も職員数が多い。今後も、行財政改革アクションプランに基づき、民間委託の実施や事務事業の見直し、業務の効率化を進めるなど、定員管理の適正化を図り、職員数の削減に努める。

## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 2/85 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレース指数の分析概**  
 類似団体平均を大きく下回っており、今後も、給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

石川県七尾市

## 経常収支比率の分析

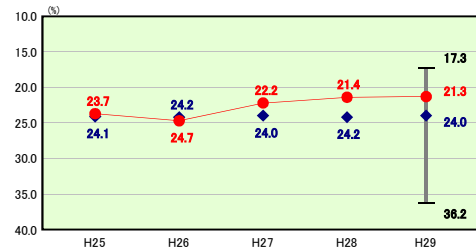
人口	53,927	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,197	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	318.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	17.1	%
歳入総額	34,605,560	千円	将来負担比率	100.1	%
歳出総額	34,056,797	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3	
実質収支	511,957	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	19,013,772	千円			
地方債現在高	44,573,784	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

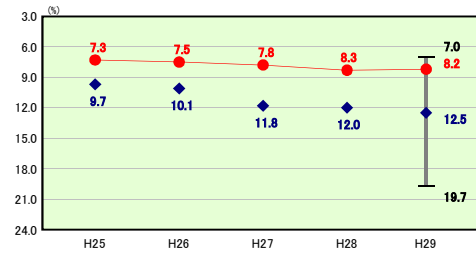
類似団体内順位 21/85 全国平均 25.6 石川県平均 19.7



**人件費の分析欄**  
 経常収支比率における人件費の割合は21.3%となっており、類似団体平均より少し下回っている。  
 職員数は依然として類似団体を大きく上回っており、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。

### 扶助費

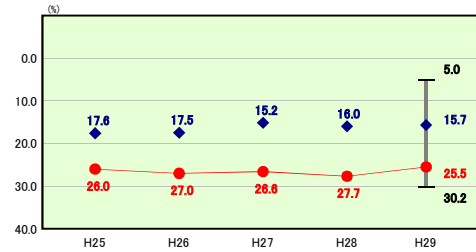
類似団体内順位 3/85 全国平均 12.4 石川県平均 11.0



**扶助費の分析欄**  
 経常収支比率における扶助費の割合は8.2%となっており、類似団体平均を大きく下回っている。  
 今後も、事業の見直しも含め、扶助費全体の適正化に努める。

### 公債費

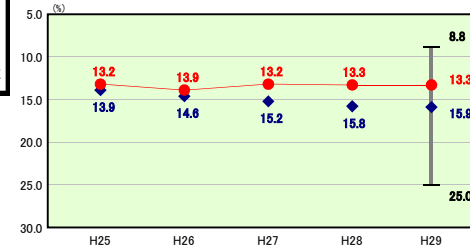
類似団体内順位 84/85 全国平均 16.9 石川県平均 22.5



**公債費の分析欄**  
 市債の繰上償還により、経常収支比率における公債費の割合は前年度比2.2%減の25.5%となっているが、依然として高い状況である。  
 今後も、投資的経費の抑制や市債の繰上償還等を実施するなど、公債費負担の軽減に努める。

### 物件費

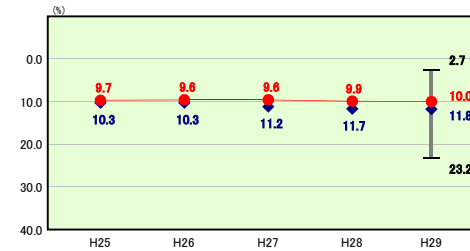
類似団体内順位 16/85 全国平均 14.5 石川県平均 13.6



**物件費の分析欄**  
 経常収支比率における物件費の割合は13.3%となっており、類似団体平均を下回っている。  
 今後も、行財政改革アクションプランに基づき、各公共施設の管理費や事務事業の見直しを図るなど、物件費の削減に努める。

### 補助費等

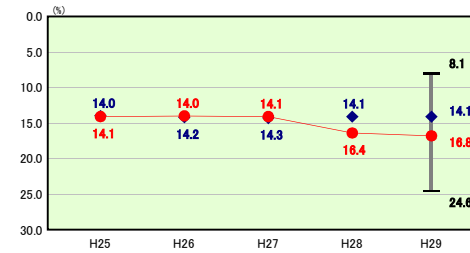
類似団体内順位 25/85 全国平均 10.1 石川県平均 13.1



**補助費等の分析欄**  
 経常収支比率における補助費等の割合は10.0%となっており、類似団体平均を少し下回っている。  
 今後も、引き続き行財政改革アクションプランに基づき、公費負担の適正化を図るなど、補助費等の削減に努める。

### その他

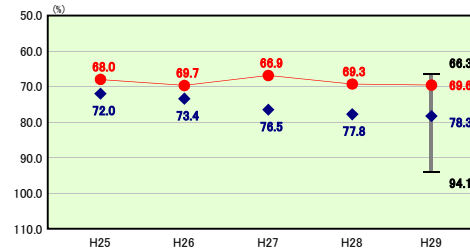
類似団体内順位 68/85 全国平均 13.3 石川県平均 12.6



**その他の分析欄**  
 経常収支比率におけるその他の割合は16.8%となっており、類似団体平均を少し上回っている。  
 今後も、各特別会計に対する繰出金の抑制を図り、その他経費の適正化に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 7/85 全国平均 75.9 石川県平均 70.0



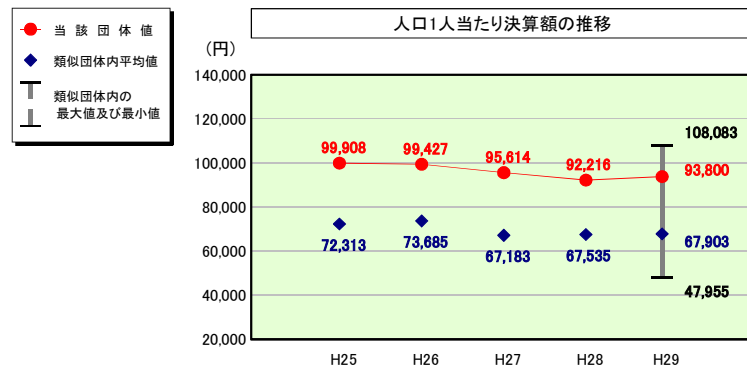
**公債費以外の分析欄**  
 経常収支比率における公債費以外の割合は69.6%となっており、類似団体平均を大きく下回っている。  
 今後も、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しや定員管理の適正化を図り、経常経費の削減に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

石川県七尾市

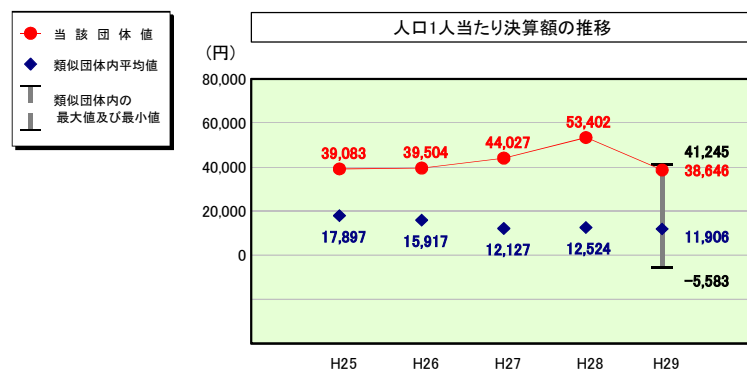
### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,976,075	92,274	57,316	61.0
賃金(物件費)	256,409	4,755	3,762	26.4
一部事務組合負担金(補助費等)	17,611	327	6,408	▲94.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	68,283	1,266	891	42.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	240,453	4,459	2,694	65.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	101,699	1,886	1,362	38.5
▲退職金	▲602,151	▲11,166	▲4,530	146.5
合計	5,058,379	93,800	67,903	38.1

### 参考

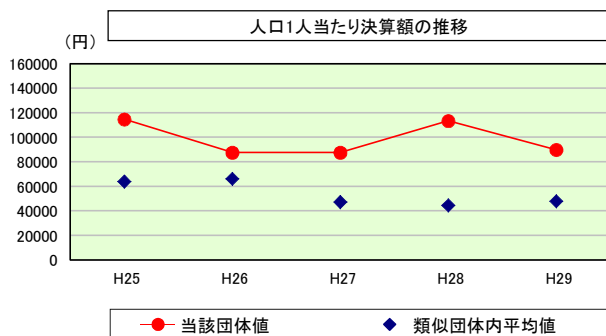
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.70	6.20	5.50
ラスパイレース指数	93.9	98.7	▲4.8

### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,077,396	94,153	34,720	171.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,304,648	42,736	9,232	362.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	60,301	1,118	2,017	▲44.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	76,960	1,427	1,146	24.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	331	6	1	500.0
▲特定財源の額	▲555,735	▲10,305	▲6,713	53.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,879,857	▲90,490	▲28,519	217.3
合計	2,084,044	38,646	11,906	224.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	6,544,190	114,645	19.6	63,956	25.7	▲6.1
うち単独分	2,875,800	50,380	5.8	29,239	8.8	▲3.0
H26	4,922,085	87,589	▲23.6	66,255	3.6	▲27.2
うち単独分	3,401,718	60,534	20.2	31,822	8.8	11.4
H27	4,846,470	87,510	▲0.1	47,278	▲28.6	28.5
うち単独分	2,611,761	47,159	▲22.1	24,096	▲24.3	2.2
H28	6,186,742	113,391	29.6	44,504	▲5.9	35.5
うち単独分	3,042,209	55,758	18.2	25,876	7.4	10.8
H29	4,837,685	89,708	▲20.9	47,820	7.5	▲28.4
うち単独分	2,428,763	45,038	▲19.2	25,855	▲0.1	▲19.1
過去5年間平均	5,467,434	98,569	0.9	53,963	0.5	0.4
うち単独分	2,872,050	51,774	0.6	27,378	0.1	0.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

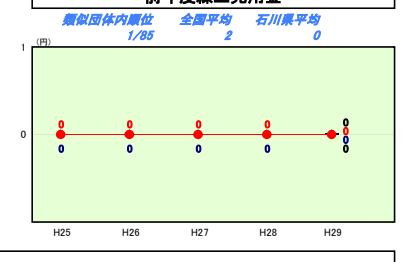
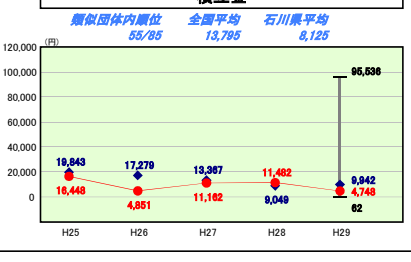
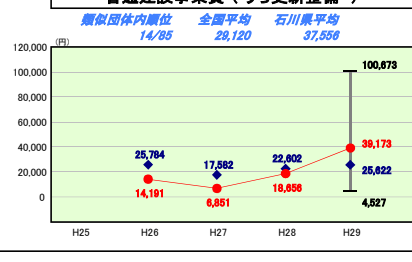
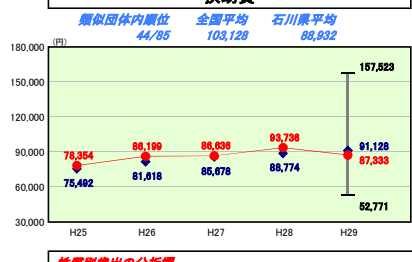
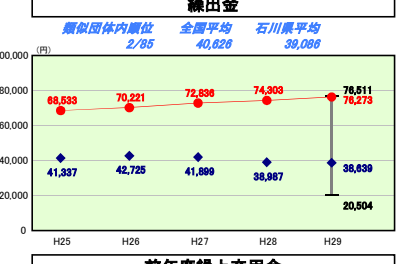
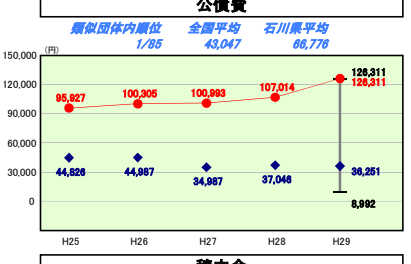
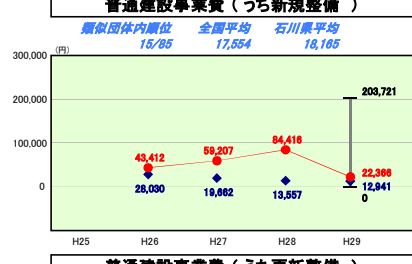
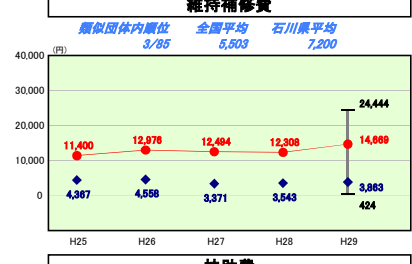
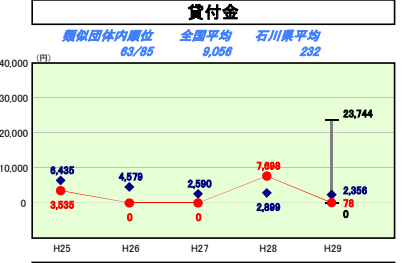
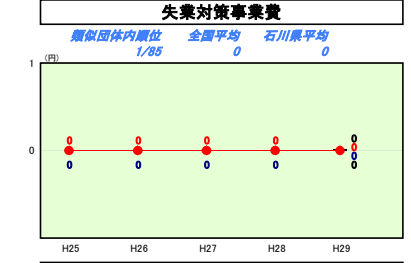
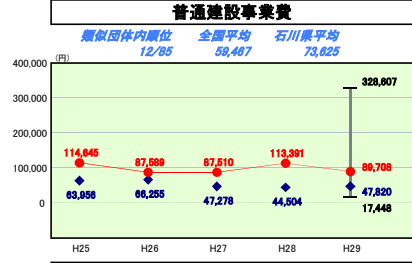
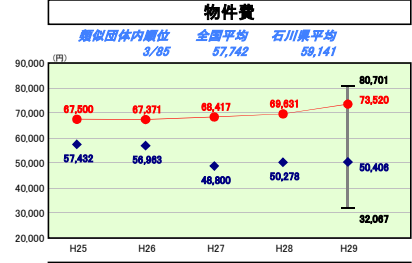
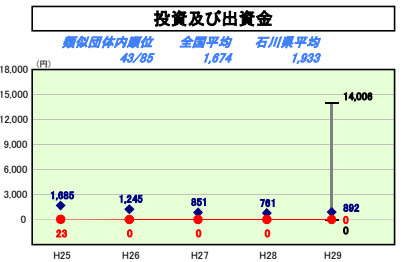
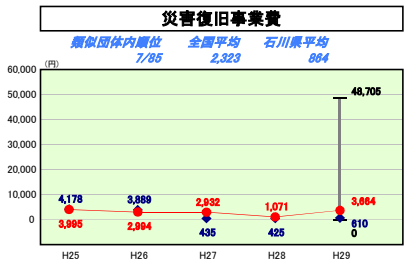
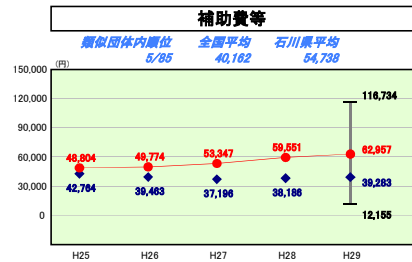
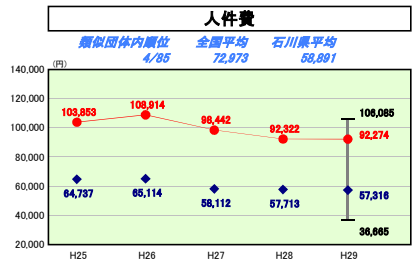
平成29年度

石川県七尾市

人口	53,927人(※30.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	53,197人(※30.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	318.29km <sup>2</sup>	実公債費比率	17.1	%
入総額	34,605,580千円	実負担比率	100.1	%
出総額	34,056,787千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3	
実収支	511,957千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	19,013,772千円			
地方債現在高	44,573,784千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

人件費については、類似団体に比べ職員数が多いことから、比較的高い状況である。定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努める。  
物件費・維持補修費については、旧市町がそれぞれ所有していた公共施設が数多くあり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や廃止、譲渡を進める。  
公債費については、平成29年度に約17億円の繰上償還を行った結果、一時的に高い状況となっている。今後も公債費の適正化に努める。  
今後も、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しを行い、財政の健全化を図る。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

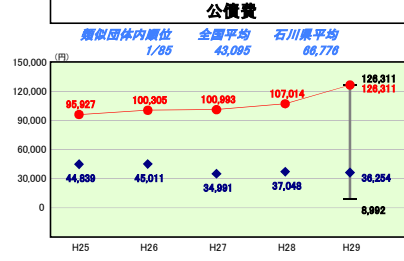
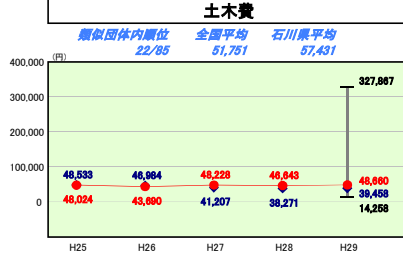
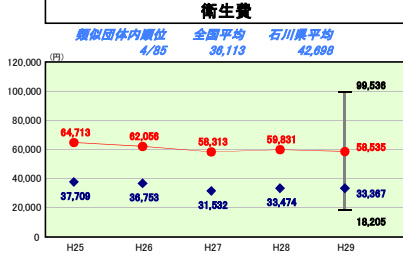
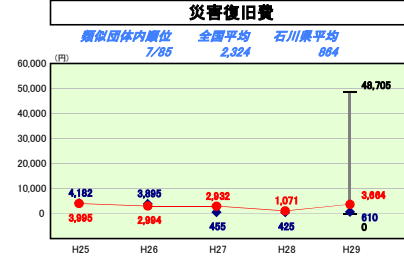
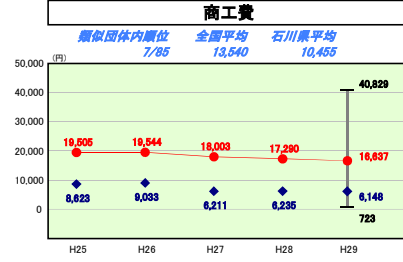
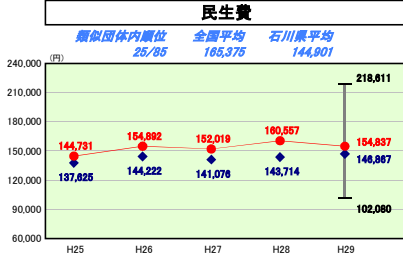
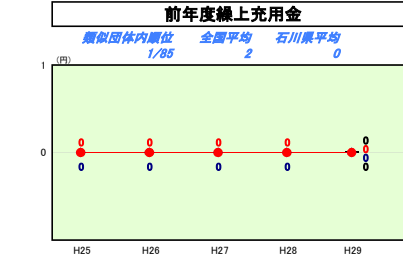
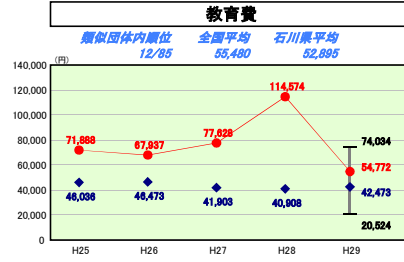
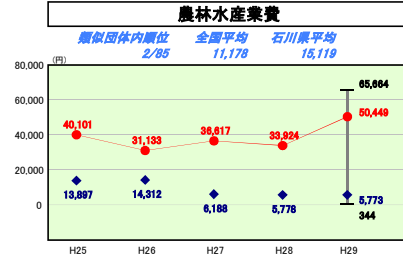
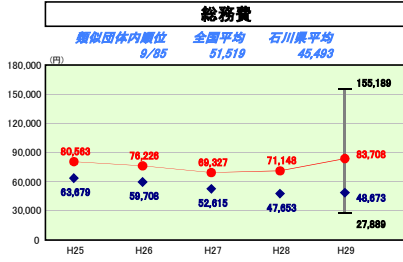
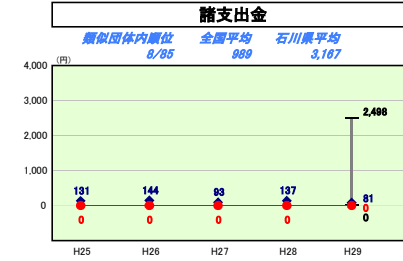
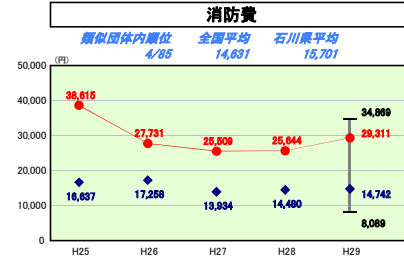
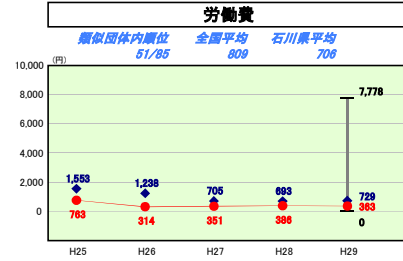
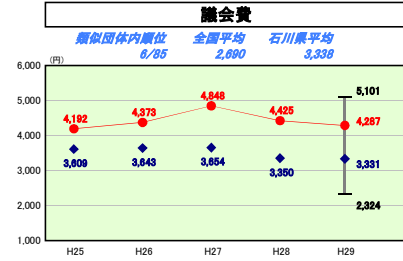
平成29年度

石川県七尾市

人口	53,927人(※30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	53,197人(※30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	318.29km <sup>2</sup>	実収公債費比率	17.1	%
収入総額	34,605,580千円	実収負担比率	100.1	%
歳入総額	34,056,787千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3	
歳出総額	511,957千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
実収収支	19,013,772千円			
標準財政規模	44,573,784千円			
地方債現在高				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

総務費については、公共施設の解体などにより、歳出が増加した。  
農林水産業費については、果樹園地整備などの事業進捗に伴い、歳出が増加した。  
消防費については、平成29年4月の和倉消防署の開庁に伴い、消防職員も増やしたことで、歳出が増加した。

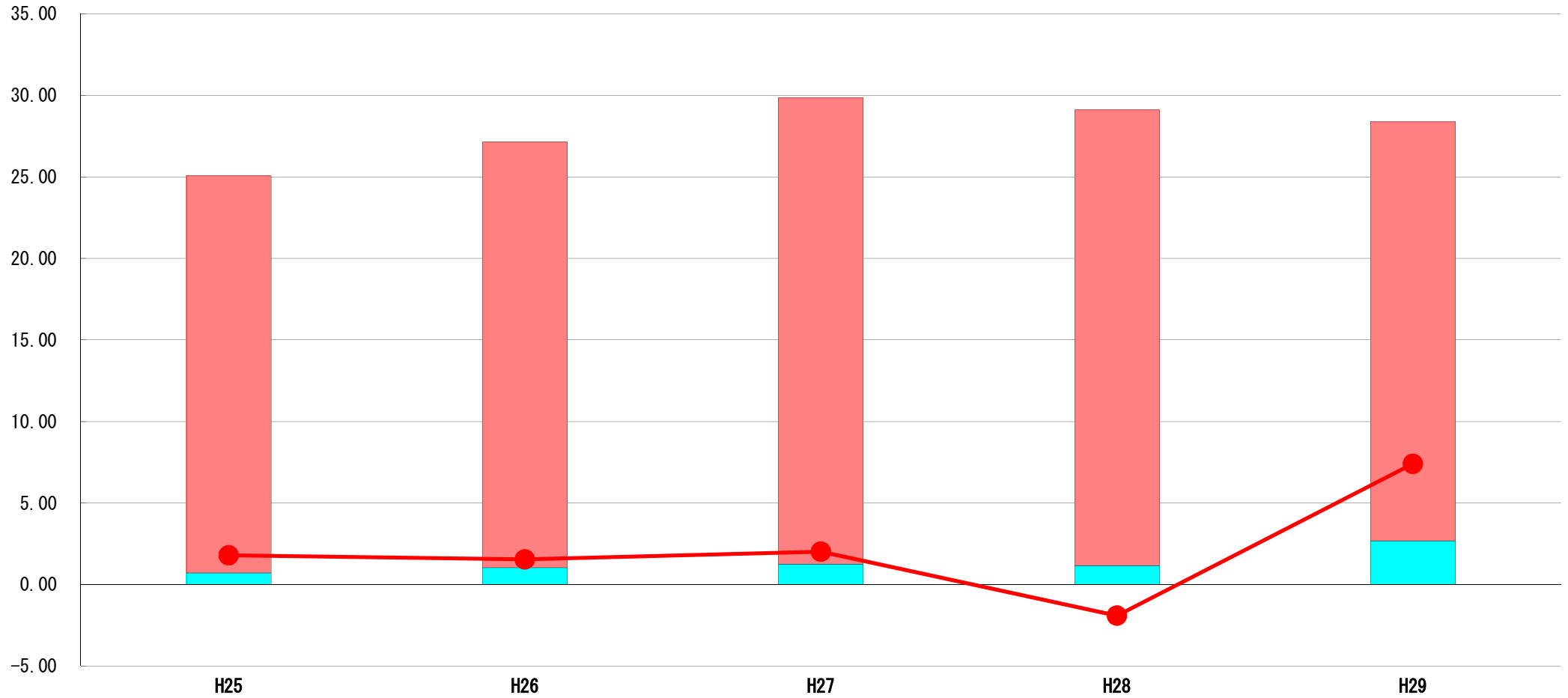


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

石川県七尾市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		24.34	26.09	28.60	27.94	25.71
 実質収支額		0.72	1.04	1.27	1.16	2.69
 実質単年度収支		1.80	1.55	2.02	▲ 1.90	7.41

**分析欄**

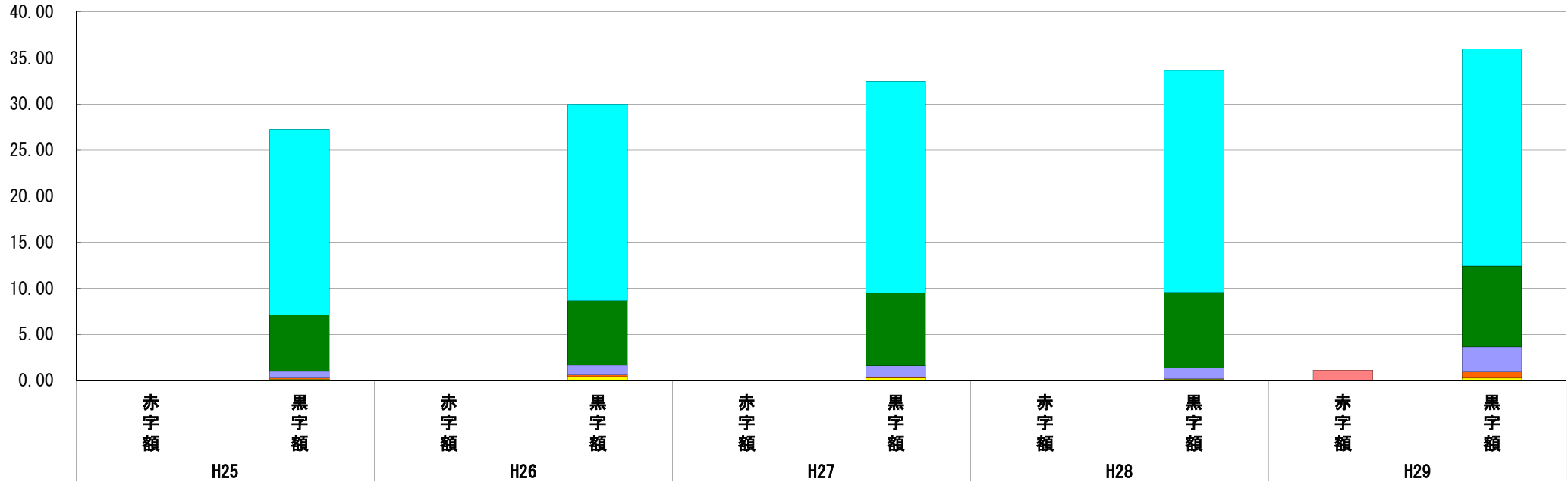
実質収支については、歳入面で市税や普通交付税の減収はあるものの、定員適正化計画の推進による人件費の減や投資的経費の減により、継続的に黒字を確保している。  
 財政調整基金残高については、H28、H29と2年連続取崩しを行ったことにより、平成29年度末残高は約49億円となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

石川県七尾市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 1.12
病院事業会計		20.10	21.33	22.99	24.03	23.58
水道事業会計		6.13	7.00	7.86	8.25	8.80
一般会計		0.71	1.04	1.26	1.15	2.69
国民健康保険特別会計		0.14	0.20	0.04	0.04	0.68
介護保険特別会計		0.15	0.40	0.30	0.15	0.26
後期高齢者医療保険特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

下水道事業については、平成30年度の公営企業会計への移行に伴い、平成29年度決算が打切決算となったため、決算処理上、一時的に資金不足が生じた。  
 水道事業については、老朽施設の更新など進める一方、企業債の借り入れの抑制、経常経費の削減と経営の健全化に努めたことから、黒字幅が拡大傾向となっている。  
 病院事業については、入院診療単価の減少や外来患者数の減少などで医業収益が減少したが、薬価改定等により材料費が抑制されたことから、黒字を確保できた。

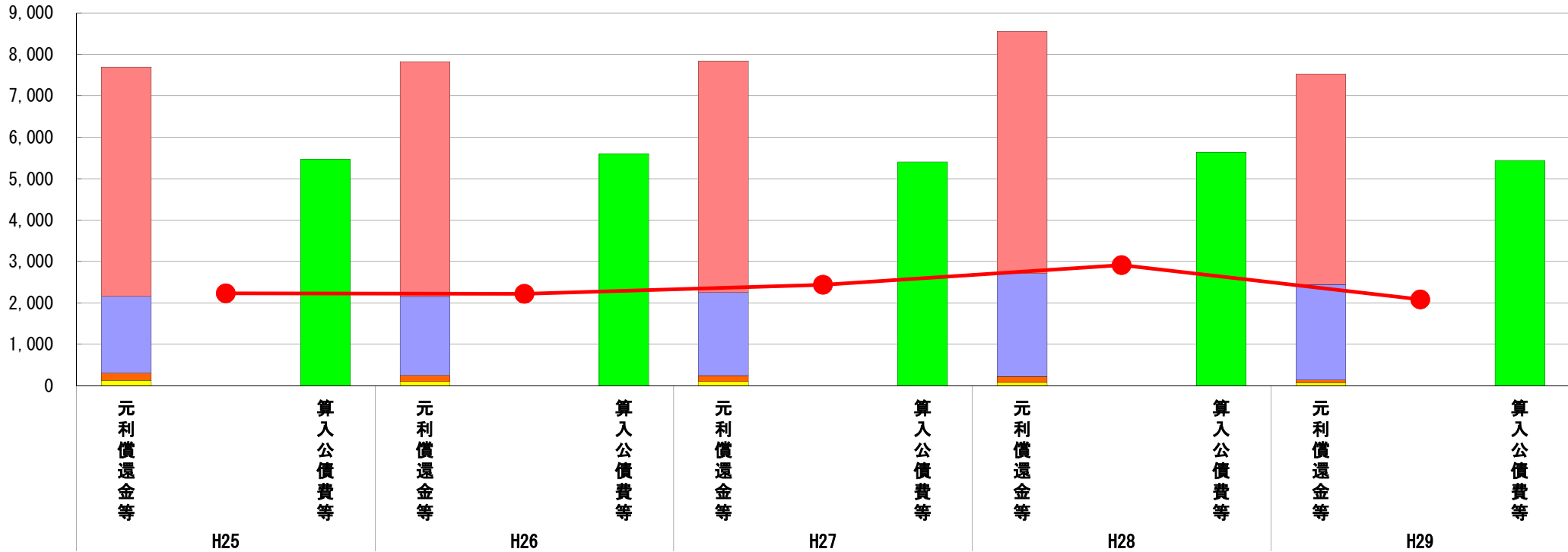
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県七尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		5,533	5,671	5,592	5,838	5,077
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,861	1,904	2,004	2,489	2,305
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		177	144	142	143	60
	債務負担行為に基づく支出額		125	104	101	80	77
	一時借入金の利子		0	0	0	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		5,466	5,603	5,401	5,637	5,436
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,230	2,220	2,438	2,914	2,083

## 分析欄

全体としては、市債の繰上償還により、実質公債費比率の分子が大幅に減少した。下水道事業については、平成30年度の公営企業会計への移行に伴い、平成29年度決算が打切決算となったため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は一時的に減少したものの、翌年度以降は増加する見込みである。今後も、計画的な繰上償還の実施、起債事業の抑制を図り、元利償還金の削減に努める。

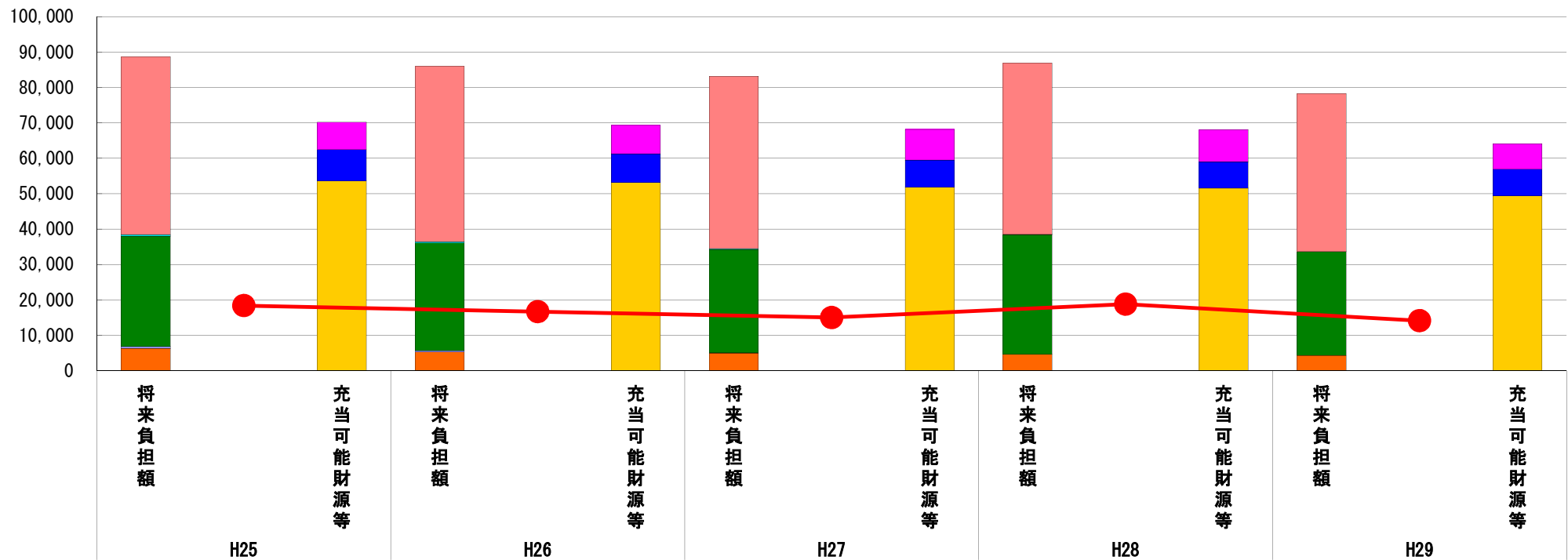
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県七尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		50,178	49,583	48,666	48,350	44,574
	債務負担行為に基づく支出予定額		416	318	222	150	73
	公営企業債等繰入見込額		31,211	30,379	29,137	33,613	29,314
	組合等負担等見込額		496	349	204	60	-
	退職手当負担見込額		6,289	5,333	4,908	4,676	4,337
	設立法人等の負債額等負担見込額		20	17	15	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,721	8,001	8,596	9,052	7,198
	充当可能特定歳入		8,824	8,114	7,653	7,420	7,554
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,414	16,681	15,036	18,795	14,158

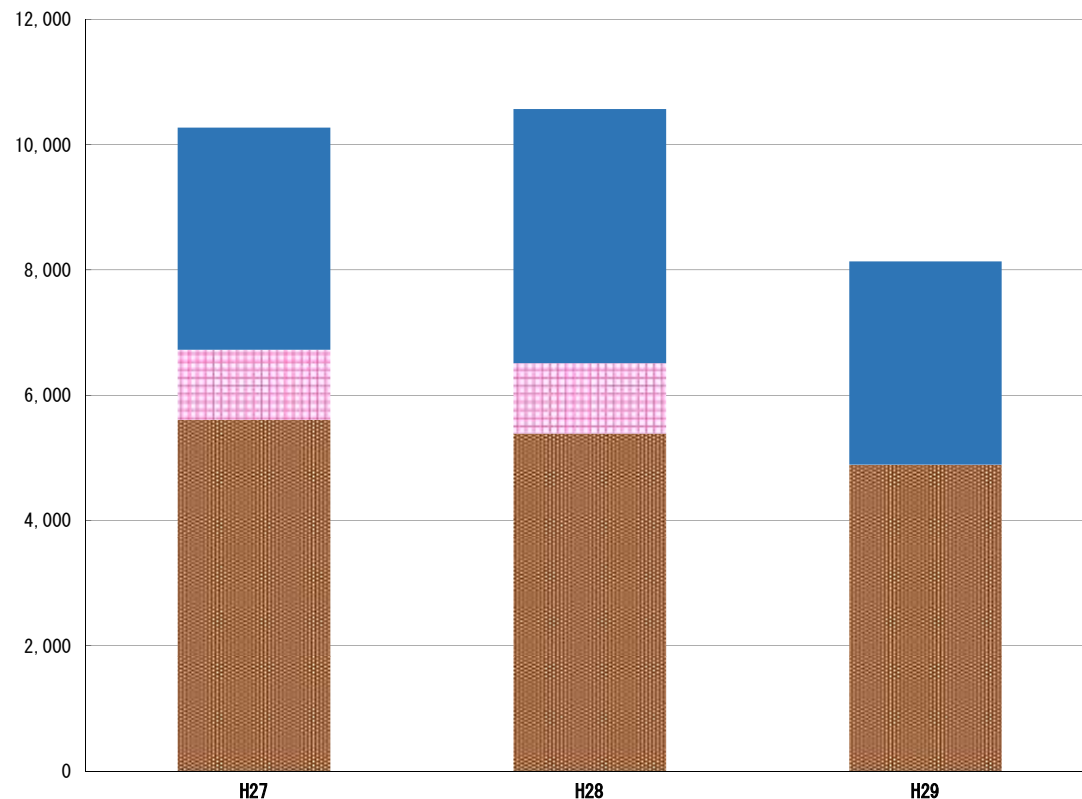
## 分析欄

市債の繰上償還により、一般会計等に係る地方債の現在高は大幅に減少した。下水道事業については、平成30年度の公営企業会計への移行に伴い、平成29年度決算が打切決算となったため、公営企業債等繰入見込額は一時的に減少したものの、翌年度以降は増加する見込みである。事業実施に伴う地域振興基金の取崩しや市債の繰上償還に伴う減債基金の取崩しもあり、充当可能基金は大幅に減少した。今後も、計画的な繰上償還の実施、起債事業の抑制を図り、地方債残高の圧縮に努めるとともに、各特別会計への繰出金の見直しを行い、将来負担比率の分子の縮減に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		5,607	5,390	4,889
減債基金		1,122	1,124	3
その他特定目的基金		3,544	4,058	3,247
七尾市地域振興基金		2,529	2,578	1,999
七尾市地域づくり推進基金		-	300	256
七尾市職員の退職手当積立基金		106	178	244
七尾市ふるさと納税振興基金		4	91	175
七尾市地域福祉基金		158	158	158
基金残高合計		10,273	10,572	8,138

平成29年度

石川県七尾市

## 基金全体

(増減理由)

市債の繰上償還のために減債基金約11億2,403万円、企業誘致対策や地域活性化対策に地域振興基金約5億7,913万円を取り崩したことなどから、基金全体としては、約24億3,376万円の減となった。

(今後の方針)

大雪による除雪や頻発する災害への対応など、不測の事態に備え、財政調整基金を一定額確保するとともに、必要に応じて、各事業に対して特定目的基金を充当していく。

## 財政調整基金

(増減理由)

大雪による除雪や頻発する災害対応、市債の繰上償還等のために取り崩したことによる減少

(今後の方針)

財政調整基金を取り崩さないよう健全な財政運営に努める。

## 減債基金

(増減理由)

市債の繰上償還のため、約11億2,403万円を取り崩したことによる減少

(今後の方針)

決算剰余金による積立のほか、市債の償還計画を踏まえ、計画的な積立を今後検討

## その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと納税振興基金：ふるさと納税により本市の活性化を図る  
 地域づくり推進基金：地域が主体となった地域づくりの推進を図る  
 子ども・子育て基金：地域で取り組む子育て支援活動等の推進を図る  
 地域振興基金：新しいまちづくりを推進し、地域振興及び市民の一体感の醸成を図る など

(増減理由)

主に、企業誘致対策及び七尾駅前の活性化対策に地域振興基金を約5億7,913千円取り崩したことによる減少

(今後の方針)

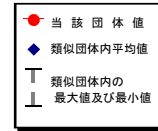
地域振興基金は、今後も企業誘致対策や地域活性化対策に充当予定  
 地域づくり推進基金（3億円）と子ども・子育て基金（1億円）は、2017年度から2020年度の4年間で取り崩して各事業に充当予定

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

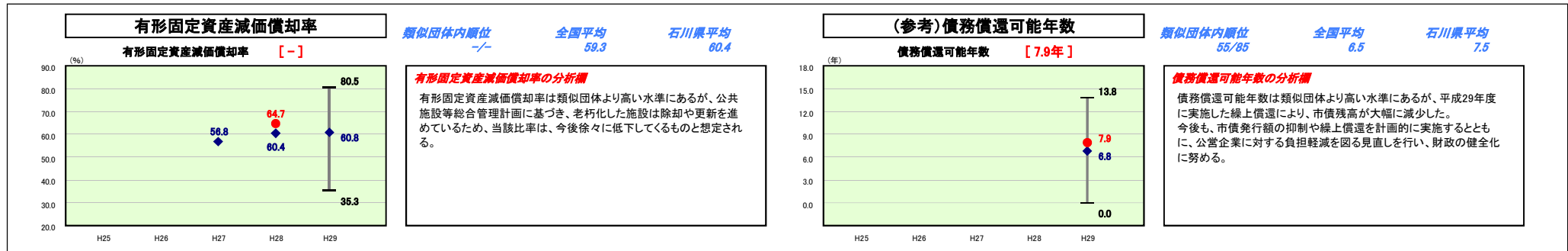
平成29年度

石川県七尾市

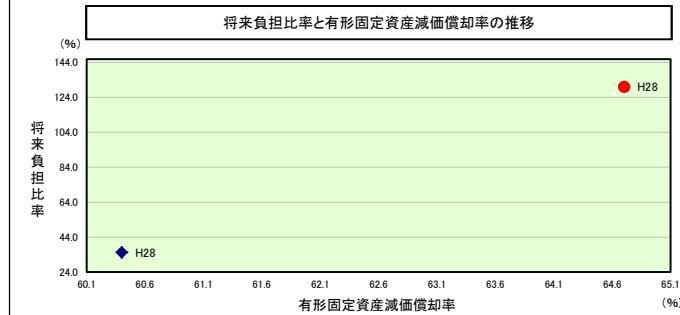
人口	53,927 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	53,197 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	318.29 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	17.1 %
歳入総額	34,605,560 千円	将来負担比率	100.1 %
歳出総額	34,056,797 千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	511,957 千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	19,013,772 千円		
地方債現在高	44,573,784 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



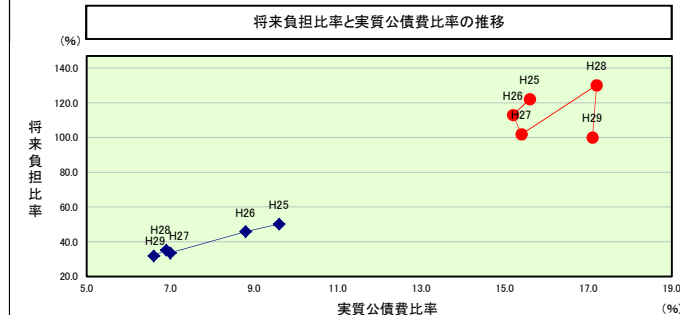
### 分析欄

将来負担比率と有形固定資産減価償却率は、類似団体に比べると、ともに高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいくと同時に、地方債の発行抑制や利率見直しなどにより財政の健全化に努める。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				130.1	
	有形固定資産減価償却率				64.7	
類似団体内平均値	将来負担比率				35.3	
	有形固定資産減価償却率				60.4	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率と実質公債費比率は、類似団体に比べると、ともに高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいくと同時に、地方債の発行抑制や利率見直しなどにより財政の健全化に努める。

### (参考)

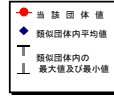
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	122.1	113.0	101.9	130.1	100.1
	実質公債費比率	15.6	15.2	15.4	17.2	17.1
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	33.6	35.3	31.9
	実質公債費比率	9.6	8.8	7.0	6.9	6.6

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

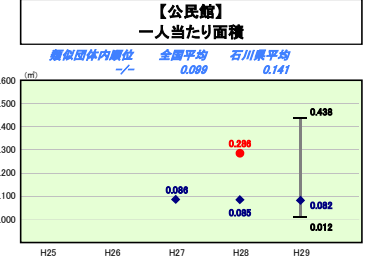
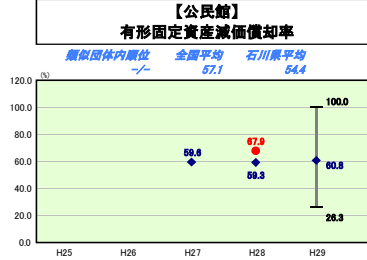
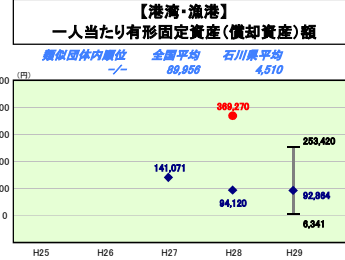
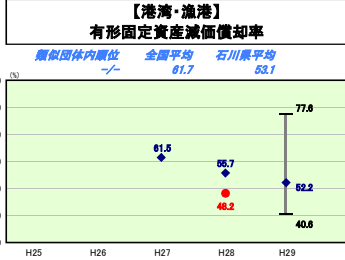
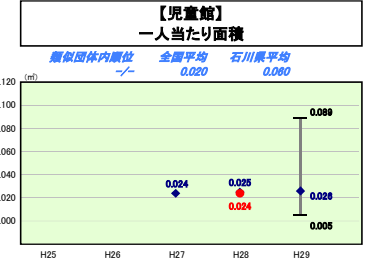
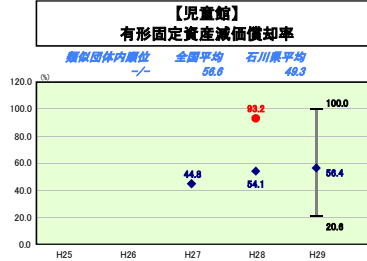
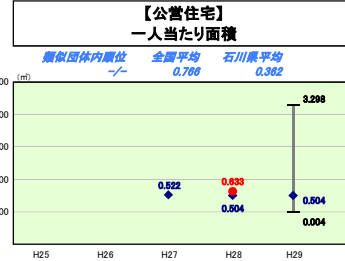
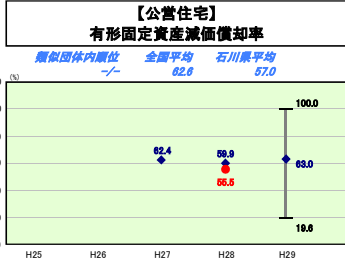
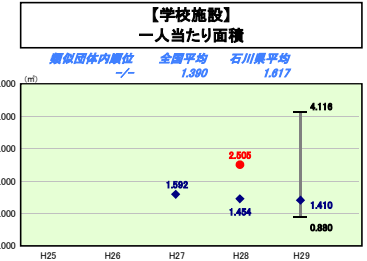
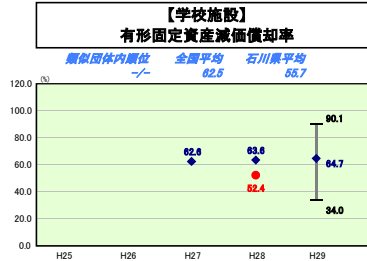
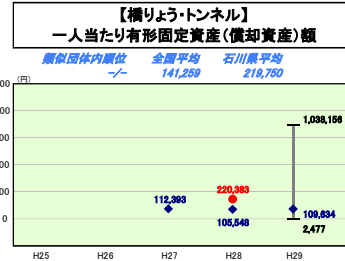
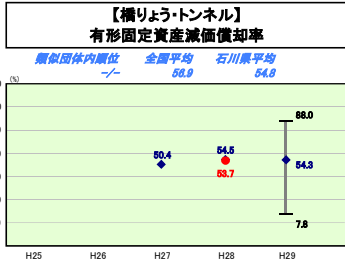
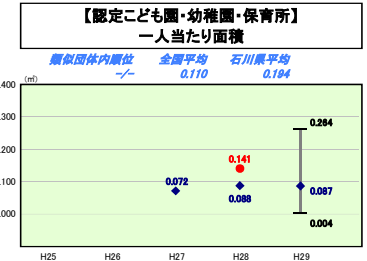
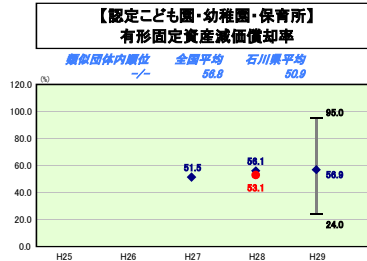
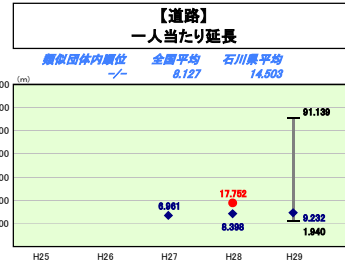
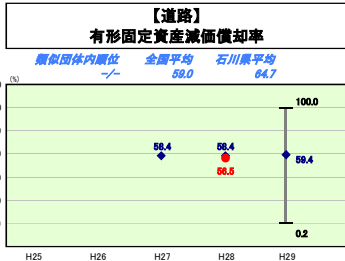
平成29年度

石川県七尾市

人口	53,927	人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,197	人(930.1.1現在)	運賃実質赤字比率	-	%
世帯数	318,29	千戸	実質公債費比率	17.1	%
歳入総額	34,605,580	千円	将来負担比率	100.1	%
歳出総額	34,056,797	千円	市町村別型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3	
実質収支	511,957	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	19,013,772	千円			
地方債残高	44,573,784	千円			



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、児童館であり、特に低くなっている施設は、学校施設である。児童館については、平成28年度に北大呑児童館を廃止し、現在3館となっているが、どれも施設が老朽化している。今後の大規模改修の予定もないため、維持管理費にかかる経費に留意しながら、運営改善を図る。学校施設については、小学校は12校あり、これまで耐震改修や建て替えを行っており、平成30年度には統合により10校になる予定である。中学校は移転改修や移転新築が行われ、6校から4校に統合された。一人当たりの面積は類似団体と比較して高まっている。  
 <

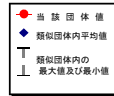


# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

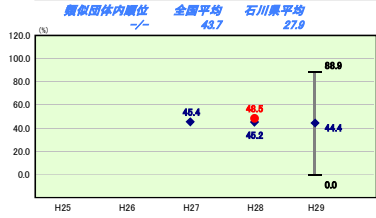
石川県七尾市

人口	53,927	人(930.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,197	人(930.11歳)	運営実質赤字比率	-	%
面積	318.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	17.1	%
歳入総額	34,805,580	千円	将来負担比率	100.1	%
歳出総額	34,056,797	千円	市町村別型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3	
実質収支	511,957	千円	(年度毎)	H26 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	19,013,772	千円			
地方債残高	44,573,784	千円			

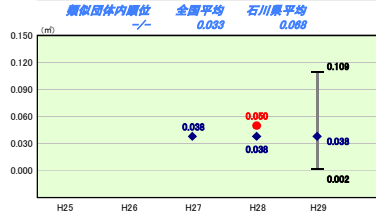


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

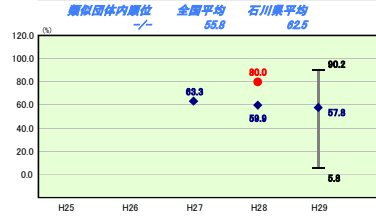
【図書館】  
有形固定資産減価償却率



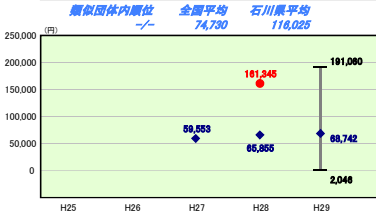
【図書館】  
一人当たり面積



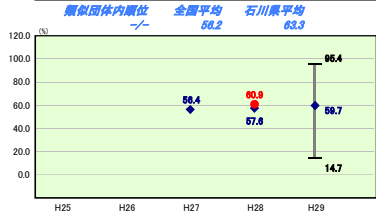
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



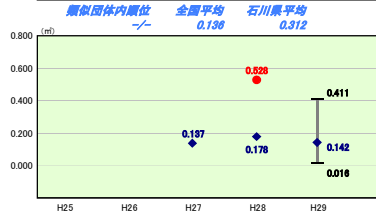
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



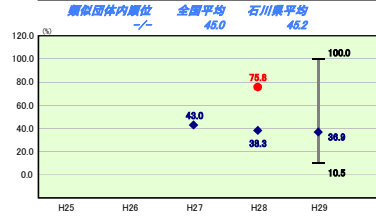
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



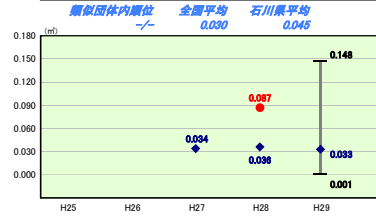
【体育館・プール】  
一人当たり面積



【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



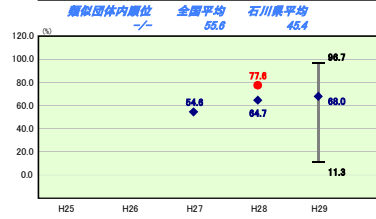
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

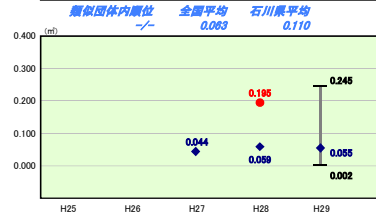
【福祉施設】  
一人当たり面積

該当数値なし

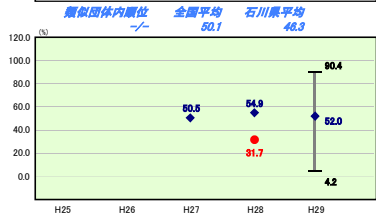
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



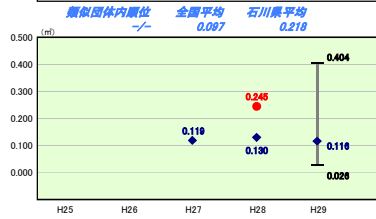
【消防施設】  
一人当たり面積



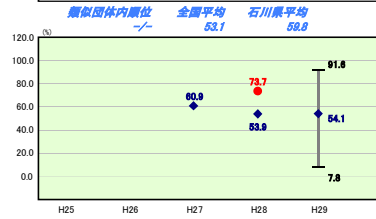
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



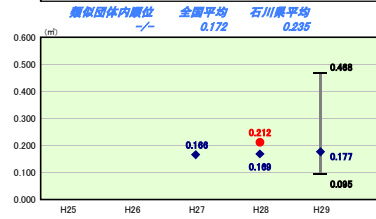
【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなる施設は、一般廃棄物処理施設、保健センター・保健所、消防施設、庁舎であり、特に低くなる施設は、市民会館である。いずれの施設においても公共施設等総合管理計画に基づき、運営体制の見直しや老朽化した施設は計画的な修繕を実施し、経費の軽減・平準化に向け施設の長寿命化を図る。